












建設事業者の皆様へ










安全衛生管理活動に活用いただきたい情報、リーフレット等が掲載された厚生労働省及び北海道労働局のホームページを紹介します。

リーフレット等は2次元コードからダウンロードできます。

I 次の資料・リーフレット等は厚生労働省ホームページに掲載されています。

No.	名称、2次元コード及びURL
1	従業員の幸せのための安全アクションSAFEコンソーシアム ポータルサイト(https://safeconsortium.mhlw.go.jp/) 
2	 足場からの墜落防止措置が強化されます（一側足場の使用範囲の明確化等）～改正労働安全衛生規則 令和5年10月1日から順次施行～ (https://www.mhlw.go.jp/content/001108426.pdf)
3	足場からの墜落防止のための措置を強化します～改正労働安全衛生規則 平成27年7月1日から施行～(https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/dl/150618-2.pdf) 
4	 労働安全衛生規則（足場等）が改正されました～平成21年6月1日から施行～(https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/0905-1.html)
5	手すり先行工法及び働きやすい安心感のある足場 (https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei26/dl/09.pdf) 
6	 安全帯が「墜落制止用器具」に変わります！ (https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000473567.pdf)
7	はしごや脚立からの墜落・転落災害をなくしましょう！ (https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/dl/170322-1.pdf) 
8	 ロープ高所作業を行う事業者の皆さまへ (https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11300000-Roudoukijunkyokuanzeneiseibu/0000104440.pdf)
9	土止め先行工法とはー土止め先行工法に関するガイドラインの要点ー (https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/040330-5.html) 
10	 転倒予防・腰痛予防の取組 (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000111055.html)
11	労働者と同じ場所で危険有害な作業を行う個人事業者等（一人親方等）の保護措置が義務付けされます！ (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei03_00004.html) 

No.	名称、2次元コード及びURL
12	トラックでの荷役作業時における安全対策が強化されます。 改正労働安全衛生規則 令和5年10月1日から順次施行 (https://www.mhlw.go.jp/content/001108427.pdf) 
13	 荷主等（荷主、配送先、元請事業者等）の皆様へ 荷役作業での労働災害を防止しましょう！ (https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11300000-Roudoukijunkyokuanzeniseibu/170807.pdf)
14	外国人労働者の安全衛生対策について (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186714.html) 
15	 化学物質による労働災害防止のための新たな規制について ～労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の内容～ (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121_00005.html)
16	石綿総合情報ポータルサイト (https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/) 
17	 振動障害の予防のために-新たな振動障害予防対策の概要- (https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyoku/0000180362.pdf)
18	職場における受動喫煙防止対策について (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html) 

Ⅱ 化学物質のリスクアセスメントを含めたリスクアセスメント関連について 職場のあんぜんサイトホームページに掲載されています。

1	 化学物質のリスクアセスメント実施支援 (https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc07.htm)
---	---

Ⅲ 次の資料・リーフレットは北海道労働局ホームページに掲載されています。

1	 建設業の労働災害防止について (https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html)
2	化学物質による労働災害防止対策（金属アーク溶接等） (https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/roudou-eisei/_119861_00005.html) 
3	 一酸化炭素中毒防止対策について (https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/roudou-eisei/_119861_00016.html)
4	北海道内の労働災害統計 (https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/jirei_toukei/anzen_eisei/newsasigai.html) 

※ 上記のURLは令和7年4月2日現在のものです。

※ 上記のURLに掲載されたリーフレット等は、予告なく削除、変更される場合があります。

「令和7年度エイジフレンドリー補助金」のご案内

- **高年齢労働者の労働災害防止**のための設備改善や専門家による指導を受けるための経費の一部を補助します。
- **高年齢労働者の雇用状況や対策・取組の計画を審査**の上、効果が期待できるものについて、補助金を交付します。全ての申請者に補助金が交付されるものではありません。

補助金申請受付期間 令和7年5月15日～令和7年10月31日

【注意】 予算額に達した場合は、受付期間の途中であっても申請受付を終了することがあります

安全衛生対策コース名		補 助 対 象	対象事業者
I 総合対策コース <ul style="list-style-type: none"> 補助率 4 / 5 上限額 1 0 0 万円（消費税を除く） ➡ 詳細は 3 ページ		<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の専門家によるリスクアセスメントに要する経費 <u>リスクアセスメント結果を踏まえた、優先順位の高い労働災害防止対策</u>に要する経費（機器等の導入、工事の施工等） 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業者（詳しくは5ページ） 1年以上事業を実施していること 役員を除き、自社の労災保険適用の高年齢労働者（60歳以上）が常時1名以上就労していること 高年齢労働者が対策を行う作業に就いていること
II 職場環境改善コース <ul style="list-style-type: none"> 補助率 1 / 2 上限額 1 0 0 万円（消費税を除く） ➡ 詳細は 3 ページ		<ul style="list-style-type: none"> 高年齢労働者の身体機能の低下を補う設備・装置の導入その他の労働災害防止対策に要する経費（機器等の導入、工事の施工等） 	
熱中症予防対策プラン ➡ 詳細は 4 ページ		<ul style="list-style-type: none"> 熱中症の発症リスクの高い高年齢労働者の熱中症予防対策に要する経費（機器の導入等） 	
III 転倒防止・腰痛予防のための運動指導コース <ul style="list-style-type: none"> 補助率 3 / 4 上限額 1 0 0 万円（消費税を除く） ➡ 詳細は 4 ページ	<div>転倒防止</div> <div>腰痛予防</div>	<ul style="list-style-type: none"> <u>労働者の転倒災害防止のため、専門家による身体機能のチェック及び専門家による運動指導を受けるために要する経費</u>（役員を除き、5人以上の自社の労災保険適用労働者に対する取組に限ります） <u>労働者の腰痛災害の予防のため、専門家による身体機能のチェック及び専門家による運動指導を受けるために要する経費</u>（役員を除き、5人以上の自社の労災保険適用労働者に対する取組に限ります） 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業者（詳しくは5ページ） 1年以上事業を実施していること 役員を除き、自社の労災保険適用の労働者（年齢要件なし）が常時1名以上就労していること
IV コラボヘルスコース <ul style="list-style-type: none"> 補助率 3 / 4 上限額 3 0 万円（消費税を除く） ➡ 詳細は 4～5 ページ		<ul style="list-style-type: none"> <u>事業所カルテや健康スコアリングレポートを活用したコラボヘルス等、労働者の健康保持増進のための取組に要する経費</u>（役員を除き、自社の労災保険適用の労働者に対する取組に限ります） 	

【注意事項】

- ・補助金の交付は1年度につき1回までです。また、過去に補助を受けている場合、同様の対策への補助は受けられません。
- ・複数コース併せての申請はできません。
- ・コースごとに予算額を定めています。
- ・その他、交付申請や実績報告・支払請求の注意事項は2ページ5～6ページや、厚生労働省ウェブサイトをご確認ください。

この補助金は、（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会（以下「コンサルタント会」という。）が補助事業の実施事業者（補助事業者）となり、中小企業事業者からの申請を受けて審査等を行い、補助金の交付決定と支払を実施します。

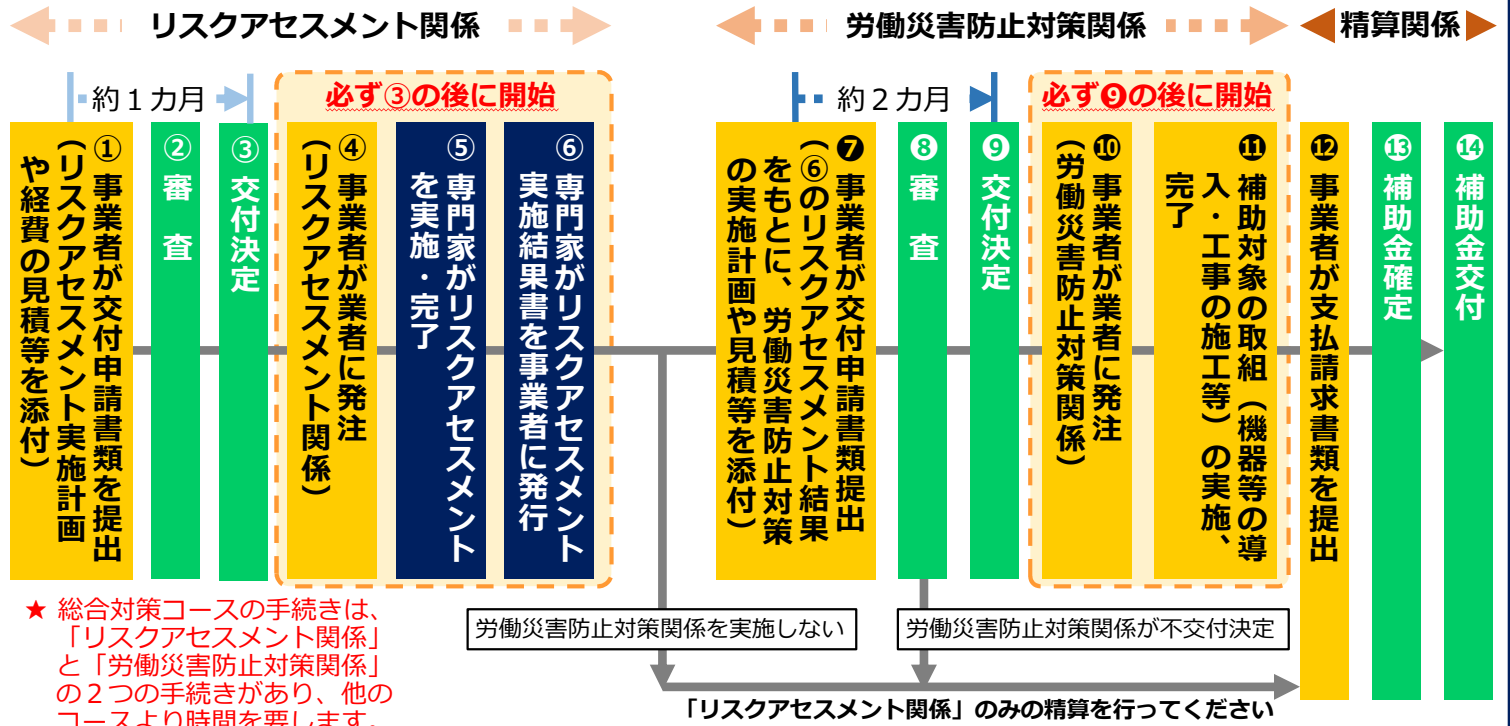


厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会

総合対策コースの補助金申請の流れ

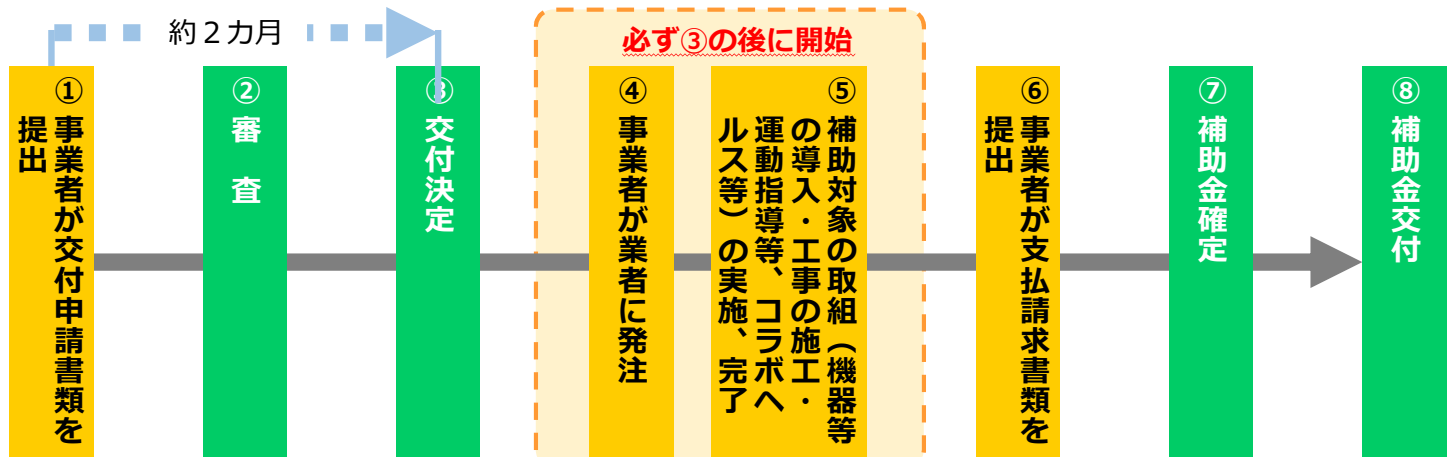
■ は事業者が実施します。 ■ 専門家が実施します。 ■ は事務センターが実施します。



- ※ 原則として「リスクアセスメント関係」と「労働災害防止関係」について、それぞれ交付申請が必要です(それぞれ審査、交付決定の手続きがあります)。
- ※ 補助金の支給請求(経費の精算)は、「⑫ 事業者が支払請求書類提出」の際に、「リスクアセスメント関係」と「労働災害防止対策関係」の書類を一括して提出してください。なお、「⑥ 専門家がリスクアセスメント実施結果証明書を事業者が発行」後に、労働災害防止対策関係の取組を実施しないことにした場合や、「⑧ 審査」の結果、労働災害防止対策関係の補助について不交付の決定をされた場合は、「リスクアセスメント関係」のみ補助金の支払請求(精算)を行ってください。

職場環境改善コース、転倒防止・腰痛予防のための運動指導コース、コラボヘルスコースの補助金申請の流れ

■ は事業者が実施します。 ■ は事務センターが実施します。



★ ① 申請書類提出から③ 交付決定まで概ね2ヵ月を要します。十分な時間の余裕をもって申請してください。

※共通の注意事項※

- この補助金の交付を受けるためには、補助金の交付申請後、審査を経て「交付決定」された後に、決定に従って取組を開始(専門家による指導、機器の購入、設備等の工事を発注)していただく必要があります。交付決定日より前に取組を開始(発注)していた場合は、補助金をお支払いすることができませんので十分注意してください。
- また、交付決定を受けた取組のすべてが完了する前(着手時点など)に業者等に代金等を支払った場合(いわゆる「前払い」)についても、補助金をお支払いすることができません。交付決定を受けた取組のすべてが完了した後に業者に代金等を支払い、その上で、期限までに実施報告と補助金の支払い申請を行ってください。

- **60歳以上の高年齢労働者が安全に働くことができる環境の整備のため、労働安全衛生に係る専門家による、高年齢労働者の特性を考慮したリスクアセスメントを受けるに当たって必要な経費と、その結果を踏まえ実施する優先順位の高いリスクの低減措置（機器等の導入や工事の施工等）に要する経費を補助します。**

※専門家の要件は、厚生労働省ホームページに掲載しているQ&A（10ページ目の問20）をご覧ください→



- ・高年齢労働者の**具体的な労働災害防止対策**が分からない。
・リスクアセスメントの正しい実施方法が分からない。



事業主

- ・高年齢労働者の特性に配慮したリスクアセスメントを実施し、その結果を踏まえた優先順位の高い労働災害防止対策を提案します。



専門家

補助対象となる取組

(ア) 専門家による、高年齢労働者の労働災害の防止のためのリスクアセスメントを受ける

(イ) **(ア) のリスクアセスメント結果を踏まえた優先順位の高い労働災害防止対策を事業者が実施する**

- ・(ア) 及び (イ) の交付申請はそれぞれ必要です（詳細は2ページをご確認ください）。
- ・(ア) 及び (イ) の実施は、それぞれの交付決定後に行ってください。
- ・(ア) のみを実施した場合も補助対象となります。

II 職場環境改善コース

【対象：60歳以上の労働者】

- **60歳以上の高年齢労働者が安全に働くことができる環境の整備のため、高年齢労働者の身体機能の低下を補う設備・装置の導入その他の労働災害防止対策に要する経費（機器等の導入や工事の施工等）を補助します。**

●**具体的には、次のような労働災害防止対策の取組が対象となります**●

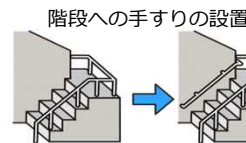
(ア) 転倒・墜落災害防止対策

- ◆ 作業場所の床や通路のつまずき防止のための対策(作業場所の床や通路の段差解消)
- ◆ 作業場所の床や通路の滑り防止のための対策
(水場等への防滑性能の高い床材・グレーチング等の導入、凍結防止装置の導入)
- ◆ 転倒時のけがのリスクを低減する設備・装備の導入
- ◆ 階段の踏み面への滑り防止対策
- ◆ 階段への手すりの設置
- ◆ 高所作業台の導入（自走式は含まず。床面から2 m未満の物）

労働者の転倒災害（業務中の転倒による重傷）を防止しましょう 🔍 検索

(URL <https://www.mhlw.go.jp/content/001101299.pdf>)

転倒防止対策
リーフレット



階段への手すりの設置

従業員通路への凍結防止装置の導入



水場における防滑性能の高い床材等の導入



滑りにくいグレーチングの導入
防滑性能の高い床材の施工

(イ) 重量物取扱いや介護作業における労働災害防止対策（動作の反動・無理な動作対策）

- ◆ 不自然な作業姿勢を解消するための作業台等の設置
- ◆ 重量物搬送機器・リフトの導入（乗用タイプは含まず）
- ◆ 重筋作業を補助するパワーアシストスーツの導入
- ◆ 介護における移乗介助の際の身体的負担を軽減する機器の導入
- ◆ 介護における入浴介助の際の身体的負担を軽減する機器の導入
- ◆ 介護職員の身体負担軽減のための介護技術(ノーリフトケア)の修得のための教育の実施

重量物搬送機器
の導入



アシスト
スーツの導入



移乗介助サポート
機器の導入



(ウ) 熱中症防止対策

- ★ 熱中症防止対策については4ページをご確認ください。

(エ) その他の高年齢労働者の労働災害防止対策

- ◆ 業務用車両への踏み間違い防止装置の導入

- ★ 対象の高年齢労働者が補助対象に係る業務に就いていることが条件です。
- ★ 個人が着用する機器や装備（例えばアシストスーツ、体温を下げるための機能のある服等）の導入については、対策に関わる高年齢労働者の人数分に限り補助します。
- ★ 機器を複数の作業場所で利用する場合でも、補助は機器を使用する高年齢労働者の人数分が上限となります。

職場環境改善コース（熱中症予防対策プラン）

【対象：60歳以上の労働者】

60歳以上の高齢労働者が安全に働けるよう、暑熱な環境による熱中症予防対策として身体機能の低下を補う装置（機器等の導入・工事の施工等）の導入に要する経費を補助対象とします

補助対象

◆ 屋外作業等における体温を下げるための機能のある服や、スポットクーラー等、その他労働者の体表面の冷却を行うために必要な機器の導入

◆ 屋外作業等における効率的に身体冷却を行うために必要な機器の導入

→屋外作業等とは、屋外もしくは、労働安全衛生規則第606条の温湿度調整を行ってもなお室温31℃又は湿球黒球温度(WBGT) 28℃を超える屋内作業場での作業をいいます。

（温湿度調整を行っても、室温31℃又は湿球黒球温度(WBGT)28℃を下回らないことを説明いただく必要があります。

例えば、炉があるため空間全体での温湿度調整ができない等の理由が考えられます）

【体表面の冷却を行うために必要な機器の具体例】

- ・体温を下げるための機能のある服や装備
- ・作業場又は休憩場所に設置する移動式のスポットクーラー（熱排気を屋外等へ逃がすことができるもの、標準使用期間が5年以上のものに限る）等

【効率的に身体冷却を行うために必要な機器の具体例】

- ・アイススラリーを冷やすための専用の冷凍ストッカー（-20℃程度のもの、最大は400Lまで）

※アイススラリー、スポーツドリンク、保冷剤等は対象となりません。

◆ 熱中症の初期症状等の体調の急変を把握できる小型携帯機器（ウェアラブルデバイス）による健康管理システムの導入

（使用者本人のみに通知があるものではなく、通信機能により集中的な管理ができる機能を備えるもの。なお、ウェアラブルデバイスは熱中症に関する異常を感知することを目的とし、深部体温を推定できる機能を有するものに限る）

◆ 日本産業規格 JIS Z 8504 及び JIS B 7922 に適合した WBGT 指数計の導入

（1事業者につき1点まで）



Ⅲ 転倒防止・腰痛予防のための運動指導コース

【対象：全ての労働者】

■ 労働者の身体機能低下による転倒災害や腰痛災害（行動災害）を防止するため、専門家（※）による身体機能のチェック及び専門家による運動指導に要する経費を補助します（役員を除き、5人以上の自社の労災保険適用労働者に対する取組に限ります）

補助対象となる取組



① 専門家を事業場に招き、対象労働者に対する身体機能のチェック評価を受ける



② 専門家が、①の結果に基づき、対象労働者に対して運動指導（対面指導）を実施する



③ ②の効果の確認のため、専門家による対象労働者の身体機能の改善等のチェックを受ける。

※ 専門家とは・・・理学療法士、健康運動指導士、等

※注意事項※

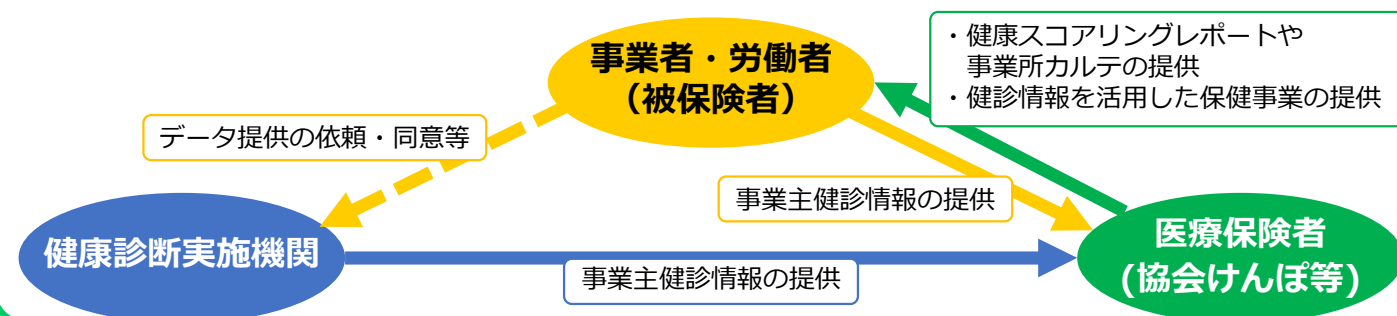
- ・転倒防止、腰痛予防について、それぞれ申請様式が違います。また、①の指定チェック項目も違いますので様式等をご確認ください。
- ・補助対象となる取組について、左記の①～③をすべて実施していただく必要があります。
- ・①や②を複数回実施する場合も補助対象となります。（例えば、①を1回実施後、②を3回実施し、最後に③をした場合、全ての取組が補助対象となります。）
- ・①～③の実施について、安全性を確保するため、専門家との対面による実施に限ります（オンライン開催不可）。
- ・物品の購入（動画の作成を含む）は認められません。
- ・支払請求書類等を提出いただく際は、交付申請のとおり実施した証明として、実施状況がわかる写真や身体機能のチェック結果の写し（10名分）を提出していただきますので、実施の際は記録やそれらの記録の紛失が無いように、ご注意ください。

Ⅳ コラボヘルスコース

【対象：全ての労働者】

事業主健診情報が保険者に提供されていることが補助の前提です
コース内容は、次ページへ

コラボヘルス：医療保険者と事業者が積極的に連携し、明確な役割分担と良好な職場環境のもと、労働者に対する健康づくりを効果的・効率的に実行すること。



申請に当たって必要な資料

①：医療保険者から提供される「健康スコアリングレポート」や「事業所カルテ」の写し

※ 1：申請企業・法人名の記載があるもの

※ 2：労働者数が少ない等で「事業所カルテ」等の提供を受けられない場合は、
健診結果を保険者に提供することについての、健診機関への同意書・契約書などを提出いただく必要があります。詳細はHPをご確認ください。

②：取組内容がわかる資料

研修資料や、システムの詳細等を示した資料が必要です。詳細はHPをご確認ください。

補助対象となる取組	取組の詳細	備考・注意点
健康教育・研修等	健康診断結果等を踏まえた禁煙指導、メンタルヘルス対策等の健康教育、研修等 ※ メンタルヘルス対策は健康スコアリングレポート等に基づく他の健康教育等とセットで申請する必要あり ※ 腰痛予防を目的とした運動指導は別コース	・産業医、保健師、精神保健福祉士、公認心理師、労働衛生コンサルタント等によるもの ・専門家との対面による実施に限ります（ オンライン開催不可 ）。
システムの導入	健康診断結果等を電磁的に保存及び管理を行い、事業所カルテ・健康スコアリングレポートの活用等によりコラボヘルスを推進するためのシステムの導入	・システム導入の初期費用のみ ・PCの購入は対象外
栄養・保健指導	栄養指導、保健指導等の労働者への健康保持増進措置	・健康診断、歯科健康診断、身体機能のチェックの経費は対象外 ・専門家との対面による実施に限ります（ オンライン開催不可 ）。

【参考】対象となる中小企業事業者の範囲

業 種		常時使用する労働者数 ※ 1	資本金又は出資の総額 ※ 1
小売業	小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	50人以下	5,000万円以下
サービス業	医療・福祉（※ 2）、宿泊業、娯楽業、教育・学習支援業、情報サービス業、物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業など	100人以下	5,000万円以下
卸売業	卸売業	100人以下	1億円以下
その他の業種	製造業、建設業、運輸業、農業、林業、漁業、金融業、保険業など	300人以下	3億円以下

※ 1 常時使用する労働者数、または資本金等のいずれか一方の条件を満たせば中小企業事業者となります。

※ 2 医療・福祉法人等で資本金・出資がない場合には、労働者数のみで判断することとなります。

交付申請書類受付期限 令和7年10月31日（当日消印有効）

支払請求書類受付期限 令和8年1月31日（当日消印有効）

➡ 「① 交付申請書類」「⑥ 支払請求書類」はエイジフレンドリー補助金事務センターのホームページからダウンロードしてください（申請書類の郵送やメール送付は行っておりません）

➡ 対象となる対策の具体例、補助の対象とならないもの等、詳細についてはホームページ内にあるQ & Aにまとめていますので、申請前に必ずご確認ください

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
「エイジフレンドリー補助金事務センター」
(ホームページ <https://www.jashcon-age.or.jp>)

関係書類 送付先 (郵送の場合)	<p>〒105-0014 東京都港区芝1-4-10 トイヤビル5階 エイジフレンドリー補助金事務センター</p> <p>交付申請書類は「申請担当」宛へ、支払請求書類は「支払担当」宛へお送りください</p> <p>申請書類は郵送または宅配便で送付ください(メールでの申請はできません) 封筒に消印が確認できない料金別納・料金後納や、受付日の確認できない宅配便では 送付しないでください</p>	
お問合せ先	申請担当	支払担当
	<p>電 話 : 03 (6381) 7507 FAX : 03 (6809) 4086</p>	<p>電 話 : 03 (6809) 4085 FAX : 03 (6809) 4086</p>
受付時間	<p>平日10:00~12:00/13:00~16:00 (土日祝休み、平日12:00~13:00は電話に出ることができません) <8月12日~8月15日(夏季休暇)、12月29日~1月3日(年末年始)を除く></p>	

参考：エイジフレンドリーガイドライン (高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン) ポイント



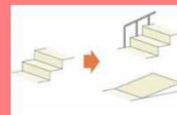
1.安全衛生管理体制の確立

- 経営トップ(社長など)が高年齢労働者の労働災害防止対策に取り組む方針を表明し、対策の担当者を明確化します。
- 高年齢労働者の身体機能の低下等による労働災害発生リスクについて、災害事例やヒヤリハット事例から洗い出し、優先順位をつけて2以降の対策を実施します。



2.職場環境の改善

- 身体機能の低下を補う設備・装置の導入等改善を行います(ハード面の対策)
- 敏捷性や持久性、筋力の低下等の高年齢労働者の特性を考慮して作業内容の見直しを行います(ソフト面の対策)



3.高年齢労働者の健康や体力の状況の把握

- 事業者、高年齢労働者双方が当該高年齢労働者の体力の状況を客観的に把握し、必要な対策を行うため、主に高年齢労働者を対象とした体力チェックを継続的に行うよう努めます。

体力チェック例(転倒等リスク評価セルフチェック票)



4.高年齢労働者の健康や体力に応じた対応

- 個々の労働者の状況に応じ、安全と健康の点で適合する業務をマッチングさせるよう努めます。
- 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針(THP指針)」に基づく取組に努めます。
- 集団及び個々の高年齢労働者を対象として、身体機能の維持向上のための取組を実施することが望まれます。



5.安全衛生教育

- 労働者と関係者に高年齢労働者に特有の特徴と対策についての教育を行うよう努めます。(再雇用や再就職等で経験のない業種、業務に従事する場合、特に丁寧な教育訓練を行います。)



参考：職場改善ツール
「エイジアクション100」チェックリスト



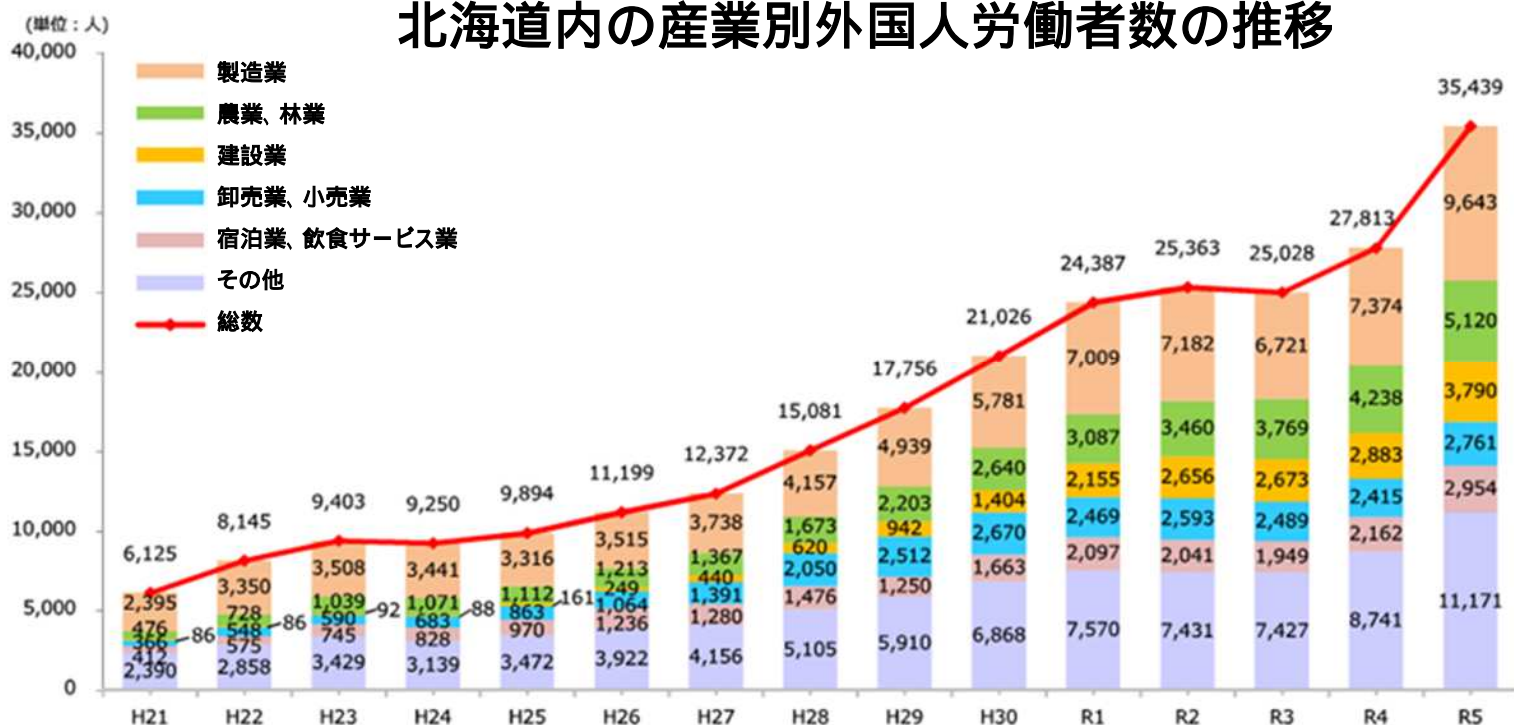
外国人労働者への安全衛生教育について

近年、外国人労働者数の増加に伴い、北海道内の外国人労働者の労働災害が平成30年110件から令和5年241件と増加傾向にあります。

外国人労働者の労働災害の要因として、業務経験が短い場合が多いこと、日本語そのものの理解が不十分であること、コミュニケーション不足により職場の危険の伝達・理解が不足していること等が考えられます。

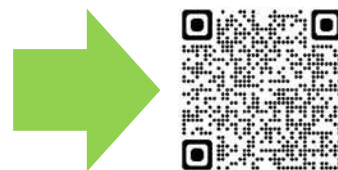
外国人労働者の労働災害防止のために、下記のURL又は2次元コードの安全衛生資料を活用して、**雇い入れ時等教育**や**定期的な教育**を実施しましょう。

北海道内の産業別外国人労働者数の推移



外国人労働者の安全衛生対策について

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186714.html>



マンガでわかる働く人の安全と健康(教育教材)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13668.html

熱中症対策 多言語リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000116133.html>



言語別動画教材(職場のあんぜんサイト)

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/kyozaishiryo.html>

外国人労働者が行う業務に必要な資格について

労働安全衛生法では次の機械等を用いて作業を行うときは、資格が必要です。（抜粋）

車両系建設機械 （ブル・ドーザー、 トラクター・ショベル（4WD）、モーター・グレーダー等）の運転 道路上を走行させる運転を除く	区分	資格
	機体重量 3 トン以上	車両系建設運転 技能講習 （整地・運搬・積込み及び掘削）
	機体重量 3 トン未満	車両系建設運転 特別教育
車両系荷役機械 （フォークリフト）の運転 道路上を走行させる運転を除く	区分	資格
	最大荷重 1 トン以上	フォークリフト運転 技能講習
	最大荷重 1 トン未満	フォークリフト運転 特別教育
ショベルローダー又はフォークローダーの運転 道路上を走行させる運転を除く	区分	資格
	最大荷重 1 トン以上	ショベルローダー等運転 技能講習
	最大荷重 1 トン未満	ショベルローダー等運転 特別教育
クレーン	区分	資格
	つり上げ荷重5トン以上のクレーン （機上運転、無線、床上で運転）	クレーン・デリック運転士 免許 （クレーン限定 免許 含む） （床上運転式クレーン限定 免許 は のみ）
	つり上げ荷重5トン以上の床上で運転するクレーン（荷とともに移動）	床上操作式クレーン運転 技能講習
	つり上げ荷重5トン未満	クレーン 特別教育
移動式クレーン	区分	資格
	つり上げ荷重5トン以上	移動式クレーン運転士 免許
	つり上げ荷重 1 トン以上5トン未満	小型移動式クレーン運転 技能講習
	つり上げ荷重 1 トン未満	移動式クレーン運転 特別教育
玉掛け作業	区分	資格
	つり上げ荷重 1 トン以上のクレーン等	玉掛け 技能講習
	つり上げ荷重 1 トン未満のクレーン等	玉掛け 特別教育

特別教育を必要とする業務(抜粋)

- 研削といしの取替え又は取替え時の試運転の業務
- 動力プレス of 金型、シャー of 刃部又はプレス機械若しくはシャー of 安全装置若しくは安全囲いの取り付け、取外し又は調整の業務
- アーク溶接機を用いて行う金属の溶接、溶断等の業務
- テールゲートリフター of 操作の業務
- 伐木等機械 of 運転（道路上を走行させる運転を除く） of 業務
- 走行集材機械 of 運転（道路上を走行させる運転を除く）
- 機械集材装置 of 運転 of 業務
- 簡易架線集材装置 of 運転（道路上を走行させる運転を除く） of 業務
- チェーンソーを用いて行う立木の伐木、かかり木の処理又は造材 of 業務
- 自動車（二輪自動車を除く）用タイヤ of 組み立てに係る業務のうち、空気圧縮機を用いて当該タイヤに空気を充てんする業務
- 動力により駆動される巻上機（電気ホイスト、エヤーホイスト及びこれら以外 of 巻上機でゴンドラに係るものを除く） of 運転 of 業務
- 小型ボイラー of 取扱い of 業務
- 足場 of 組立、解体又は変更 of 作業に係る業務
- 高さが2 m以上 of 箇所であって作業床を設けることが困難なところにおいて、昇降器具を用いて、労働者が当該昇降器具により身体を保持しつつ行う作業（40度未満 of 斜面における作業を除く）に係る業務（ロープ高所作業）
- 高さ2 m以上 of 箇所であって作業床を設けることが困難なところにおいて、墜落制止用器具のうちフルハーネス型 of ものを用いて行う作業に係る業務

各種技能講習実施機関は、北海道労働局HPに掲載しており、次のURL又は2次元コードから確認できます。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/18ginou.html



資格を確認して、
作業者に資格証を
携帯させま
しょう



保護帽の正しい着用



正しい着用

- ・ あご紐はあご下に指 1 本入る余裕をあけて着用する。
- ・ 保護帽を頭の大きさに調整する。

悪い例



呼吸用保護具の正しい着用

呼吸用保護具を着用してから保護帽を着用してください。



この情報の詳細については、管轄の労働基準監督署までお問い合わせください。



安全衛生通信

【令和7年3月号】

北海道労働局

新年度に向けて

労働災害を効果的に防止するためには、各事業場において**安全衛生管理体制の確立**を図り、経営トップが方針を決定して年間を通じて**P（計画）D（実施）C（評価）A（改善）のサイクル**に基づく安全衛生管理活動を継続して実施するようお願いします。

人事異動等により、安全管理者等を選任する際には所轄の労働基準監督署に「総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医の選任報告」を提出してください。

なお、当該報告は**令和7年（2025年）1月1日**より**電子申請**が**原則義務化**されております。

※ 電子申請はe-Gov又は帳票入力支援サービス（厚生労働省HP）をご利用ください。

下記のURL又はQRコードから申請できます。

※ 電子申請をご利用いただくと、労働基準監督署へ来署せずに手続きすることができます。

※ 電子申請は、スマホやタブレット、パソコン上だけで手続きができます。



（帳票入力支援サービス）



（e-Gov）

<https://shinsei.e-gov.go.jp/>（e-Gov）

<https://www.chohyo-shien.mhlw.go.jp/>（帳票入力支援サービス）

安全管理者等の選任早見表

業種	事業場規模 (労働者数)	総括安全 衛生管理者	安 全 管理者 ※	衛生管理者 ※ (◎:第1種衛生管理者) (○:第2種衛生管理者)	産業医	安全衛生 推 進 者	衛 生 推 進 者	安 全 推 進 者
製造業、電気業、 ガス業、熱供給業、 水道業、自動車整備業及び機械修理業	10人以上 50人未満					○		
	50人以上 300人未満		○	◎	○			
	300人以上	○	○	◎	○			
鉱業、建設業、林業、 運送業、製造業	10人以上 50人未満					○		
	50人以上 100人未満		○	◎	○			
	100人以上	○	○	◎	○			
農畜水産業、医療業	10人以上 50人未満						○	△
	50人以上 1000人未満			◎	○			△
	1000人以上	○		◎	○			△
各種商品卸売業、家具・ 建具・じゅう器等卸売業、 各種商品小売業、家具・ 建具・じゅう器等小売業、 燃料小売業、通信業、 旅館業、ゴルフ場業	10人以上 50人未満					○		
	50人以上 300人未満		○	◎又は○	○			
	300人以上	○	○	◎又は○	○			
その他の業種 (上記以外の小売業、 社会福祉施設、飲食店など)	10人以上 50人未満						○	△
	50人以上 1000人未満			◎又は○	○			△
	1000人以上	○		◎又は○	○			△

※安全管理者・衛生管理者については事業場の業種、規模によって「専属のものを選任しなければならない場合」及び「複数人数を選任しなければならない場合」があります。

※「△」印はガイドラインに基づく配置です。

この情報の詳細については、管轄の労働基準監督署までお問い合わせください。



安全衛生通信

【令和7年4月号】

北海道労働局

建設工事着工期労働災害防止運動 ～「着工期」こそ、安全対策の「質」を決める時期～

取組期間

令和7年4月1日～令和7年6月30日まで
(建設安全週間：5月25日～5月31日)

第14次労働災害防止計画の建設業の 重点取組事項

- ・ 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントの取組
- ・ 「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく、職場環境の改善の取組
- ・ 転倒災害防止対策の取組
- ・ 外国人労働者に対する母国語による安全衛生教材を使用した教育の実施

※ 厚生労働省HPに外国人労働者向け教材が掲載されております。
当該教材は次のURL又はQRコードからダウンロードできます。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000186714.html>



※ 上記の運動については、次のURL又はQRコードから実施要綱及びリーフレットをダウンロードできます。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anken_eisei/anken-kankei/saigai/kennsetsugyousaigaiboushi.html



個人事業者等の安全衛生対策について

危険箇所での作業の一部を請け負わせる**一人親方等**や、**同じ場所で作業を行う労働者以外の人**(以下「**個人事業者等**」という)に対しても、労働者と同等の保護が図られるよう、**退避や危険箇所への立入禁止等の措置**を実施することが**令和7年(2025年)4月1日**から事業者に義務付けられました。

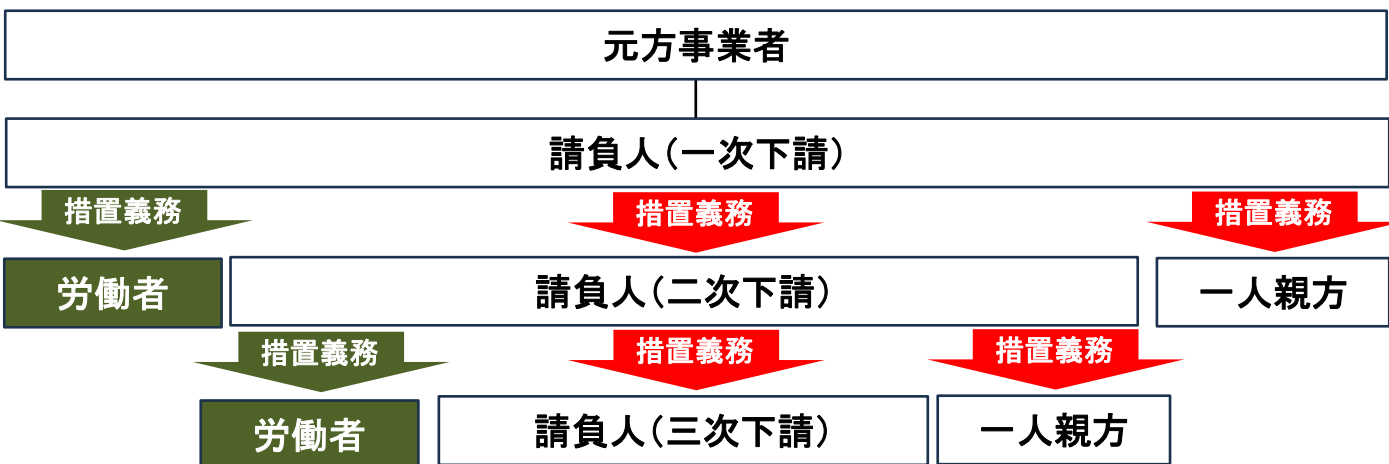
なお、**令和5年(2023年)4月1日**から危険有害作業を請け負わせる**個人事業者等**に対しても、労働者と同等の保護が図られるよう、**健康障害を防止するための措置**を実施することが事業者に義務付けられております。



労働基準局広報キャラクター
「たしかめたん」

重層請負の場合は誰が措置義務者となるか

事業者の請負人に対する配慮義務や周知義務は、請負契約の相手方に対する義務です。



※赤の矢印が新たに生じる措置義務

※ 上記についての詳細は、次のURL又はQRコードから確認できます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei03_00004.html



この情報の詳細については、管轄の労働基準監督署までお問い合わせください。



安全衛生通信

【令和7年5月号】

北海道労働局

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

キャンペーン期間

5月

6月

7月

8月

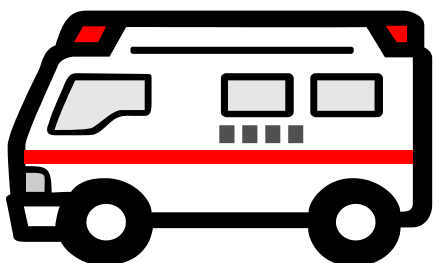
9月

重点取組

5月からキャンペーン がスタートします！！

職場において例年、熱中症が多数発生しており、
ここ数年、重篤化して死亡に至る事例が年間 30
人程度発生する状態が続いております。

実施要綱等をダウンロードできます。



WBGT値（暑さ指数）を確認
し、必要に応じ対策を講じましょ
う。



職場における 熱中症対策の強化について

職場における熱中症による死亡災害の傾向

- **死亡災害が2年連続で30人程度発生**
- 熱中症は死亡災害に至る割合が、他の災害の約5～6倍
- 死亡者の約7割は屋外作業であるため、気候変動の影響により更なる増加の懸念

**ほとんどが
「初期症状の放置・対応の遅れ」**

**令和7年6月1日に
改正労働安全衛生規則が施行されます**

基本的な考え方

見つける

判断する

対処する

事業者には義務付け

「体制整備」 「手順作成」 「関係者への周知」

※ 次のURL、QRコード（厚生労働省ホームページ内にリンク）からリーフレット等をダウンロードできます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei02.html



この情報の詳細については、管轄の労働基準監督署までお問い合わせください。